



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社学習研究社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9470 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.gakken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 遠藤 洋一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部担当 氏名 中森 知 TEL (03) 3726-8111 (代)
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	32,838	△13.4	△2,231	—	△2,481	—
17年9月中間期	37,925	△5.9	△1,922	—	△2,099	—
18年3月期	84,211		1,233		878	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△2,574	—	△24	34	—	—
17年9月中間期	△8,268	—	△78	13	—	—
18年3月期	△5,110		△48	30	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 105,794,189株 17年9月中間期 105,824,539株 18年3月期 105,817,210株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	72,430		39,740		54.6	373	75	
17年9月中間期	74,367		38,983		52.4	368	42	
18年3月期	81,175		43,156		53.2	407	90	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 105,785,243株 17年9月中間期 105,813,571株 18年3月期 105,800,407株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,918		△1,538		△98		14,333	
17年9月中間期	6,307		△213		△10,330		19,562	
18年3月期	1,846		△1,223		△10,483		14,060	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(除外)1社 持分法(新規)1社(除外)0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	78,200		100		0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円0銭

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループは当社及び、(株)学研ロジスティクスほか子会社20社及び関連会社6社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しております。企業価値最大化を目指すべく、グループ事業経営再構築を実施し、事業の活性化を目指してまいります。

[直販事業]

子会社の研秀出版(株)とともに特約代理店等を経由し、また、(株)学研ネットワークサービスは直接顧客に商品を販売する事業であります。主として科学・学習、アクセル1、マイコーチ、はなまるきつず等家庭学習宅配教材のほか、ニューマイティシリーズ、FIRST ENGLISH、ニューベスト教科事典、ワイド図鑑などのセット学習教材や、幼稚園・保育園の園児向け絵本・用品、保育者用雑誌、園舎用備品、小中学校向け教科書、教材、映像ソフト、介護用品などを特約代理店等を経由して販売しております。

[市販事業]

子会社の(株)秀潤社とともに、書店売り雑誌・書籍などを取次経由で販売する事業のほか、(株)学研ステイフルでは文具・雑貨を、(株)学研トイズは、乳幼児から高齢者までを対象に知育・能力を活性化させる玩具などを、問屋・量販店経由にて販売する事業を行っております。

[能力開発事業]

全国展開している算数・国語・英語教室や園児を中心とした幼児教室を運営する事業のほか、子会社の(株)学研メソッド及び、平成18年6月16日付で買収いたしました(株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所は進学塾事業を行っております。なお、(株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所は、平成18年10月1日付で合併し、(株)学研クエストに商号変更しております。

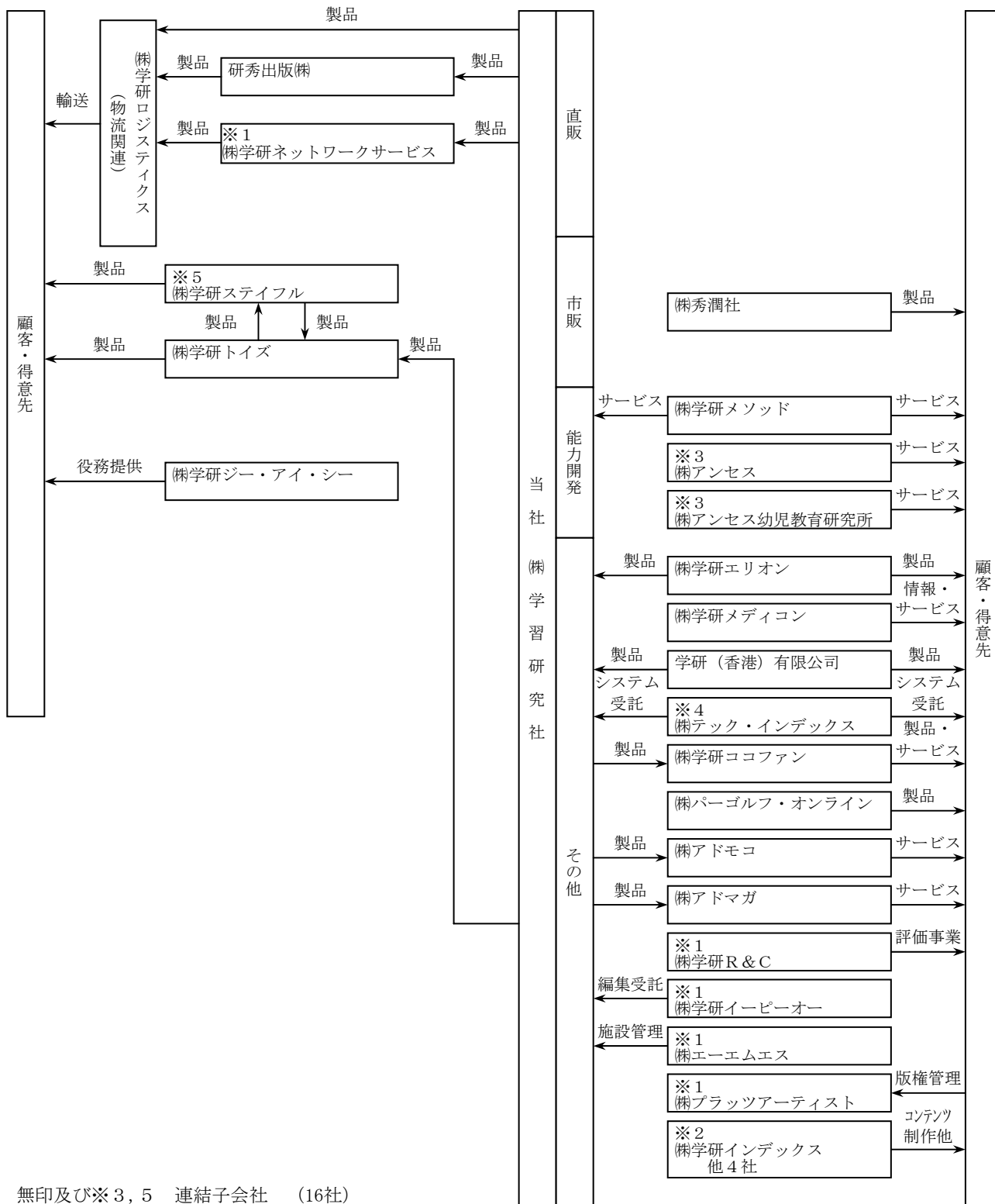
また、(株)学研ジー・アイ・シーの大学入試事業は、商品の販売を前期に中止し、会員に対する役務のみを行っております。

[その他事業]

当社が制作したコンテンツ等を活用するデジタルコンテンツ事業、ネット事業のほかマルチメディア関連商品の販売及びFC塾の展開、海外への版權販売を行うほか、子会社の(株)学研エリオンはCD及びビデオ複製事業、(株)学研メディアコンは、就職支援関連事業、(株)学研ロジスティクスは、当グループ内外の商品保管・物流事業、学研(香港)有限公司は、貿易関連事業、(株)エーエムエスは、警備・清掃業務受託、(株)プラッツアーティストは、グループ内の音楽著作権・版權等の管理、(株)学研イーピーオーは、当社学習教材などの編集受託業務を行っております。(株)学研ココファンは、高齢者を対象としたウェルネス事業の一環である小規模多機能介護サービスの運営業務を行っております。(株)学研R&Cは、福祉サービス第三者評価事業を行っております。(株)パーゴルフ・オンラインは、ゴルフ関連事業を行っております。(株)アドモコ及び(株)アドマガは、コンテンツ及び情報サービスの配信製作事業を準備しております。関連会社の(株)テック・インデックスはシステム開発・ソフトウェア制作事業、(株)学研こどもの森は、認可・認証保育所運営を行っております。

なお、連結子会社でありました(株)スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で(株)インデックス・ソリューションズと合併し(株)テック・インデックスに商号変更しております。この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は持分法適用会社となっております。

当グループの系統図は、以下のとおりであります。



無印及び※3, 5 連結子会社 (16社)

※1 非連結子会社 (5社)

※2, 4 関連会社 (6社)

※3 (株)アンセスと(株)アンセス幼児教育研究所は、平成18年10月1日付で合併し、(株)研クエストと商号変更しております。

※4 連結子会社でありました(株)スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で(株)インデックス・ソリューションズと合併し(株)テック・インデックスに商号変更しております。なお、この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は持分法適用会社となっております。

※5 (株)研ステイフルは(株)研トイホビーが平成18年7月1日付で商号変更したものです。

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱学研エリオン	東京都大田区	480	その他事業	100.0	当社の教材製作を受託しております。 当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 3名
㈱学研ロジスティクス	同上	400	その他事業	100.0	当社の製品及び商品の保管・管理・輸送をして おります。 債務保証を行っております。 役員の兼任 5名
㈱アドモコ	同上	350	その他事業	57.1	役員の兼任 4名
㈱学研ステイフル (注) 2	同上	250	市販事業	100.0	債務保証を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
㈱学研ジー・アイ・シー (注) 3	同上	187	能力開発事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
㈱アドマガ	同上	186	その他事業	82.2	役員の兼任 4名
㈱学研メディコン	同上	90	その他事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 3名
㈱パーゴルフ・オンライン	同上	90	その他事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 5名
㈱学研トイズ	同上	90	市販事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 5名
㈱アンセス (注) 4	東京都荒川区	84	能力開発事業	100.0	役員の兼任 3名
㈱学研メソッド	東京都大田区	80	能力開発事業	100.0	当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 7名
㈱学研ココファン	同上	60	その他事業	83.3	当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 5名
㈱秀潤社	同上	32	市販事業	100.0	役員の兼任 4名
研秀出版㈱	同上	20	直販事業	100.0	当社の書籍類を販売しております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 2名
㈱アンセス幼児教育研究所 (注) 4	東京都荒川区	10	能力開発事業	100.0	役員の兼任 3名
学研(香港)有限公司	香港	50万 香港ドル	その他事業	100.0	当社の雑誌教材を製作しております。(輸出) 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) ㈱テック・インデックス (注) 5	東京都品川区	172	その他事業	20.6	役員の兼任 1名

(注) 1. 「主な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱学研ステイフルは、㈱学研トイホビーが平成18年7月1日付で商号変更したものです。

3. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社。平成18年9月末債務超過の額は、5,358百万円であります。

4. ㈱アンセス及び㈱アンセス幼児教育研究所は平成18年10月1日付で合併し、㈱学研クエストと商号変更しております。

5. 連結子会社でありました㈱スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で㈱インデックス・ソリューションズと合併し㈱テック・インデックスに商号変更しております。なお、この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は持分法適用会社となっております。

販売形態及び主要取扱商品

セグメント	品目	主要取扱商品	販売経路
直販事業	雑誌・書籍等 幼児向用品等	よいこのくに、よいこのがくしゅう、ピコロ、ラボム、科学・学習、はなまるきつず、アクセル1、マイコーチ、教科書、副読本、保育用品、保育備品類	
	書籍等 学習教材等	ニューマイティー、ニューマイティーV、FIRST ENGLISH、ニューベスト教科事典、ワイド図鑑	
	事務機器及び 学校用品	液晶プロジェクター、視聴覚機器、16ミリ映画、ビデオ・DVDソフト、事務機器、OA機器、VOD、学校教科教材・教具、映像展示物	
市販事業	雑誌等 書籍	ピチレモン、POTATO、Get Navi、FYTTE、おはよう奥さん、TV LIFE、週刊パーゴルフ、CAPA、ムー、K-CAR、ル・ボラン、アニメディア、週刊百科、月刊ナーシング、月刊画像診断、図鑑、学習参考書、各種辞典類、児童書、M文庫、実用書、写真集、玩具、文具、雑貨商品	
能力開発事業	学習進学指導	算国英教室、プレイルーム、大学入試現役合格システム、学研模試、日本語能力検定、進学塾	
その他事業	教材 その他貿易	デジタル関連商品、コンテンツ配信、Vメイト、情報処理、システム開発、科学・学習・大人の科学等(量販店向)、通信販売、介護サービス、CD・ビデオ製作受託、物流受託、就職情報、玩具企画製作(海外受注)	

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」を経営理念とし、教育・情報・文化などあらゆる知的価値を融合し、出版活動を中心とした様々な事業を展開しております。

社会における企業の存在価値は、企業が社会や世の中の人々に対して、どれだけ貢献し得るか、どれだけ価値を提供し得るにかかっており、社会や世の中の人々が価値ある企業と認めたとき、初めて企業の存在価値が実証されると認識しております。

特に、現代の子供たちに求められる「考える力」「表現する力」「生きる力」を養う教材・教具の開発に力点を置きながら、乳幼児からシニア・シルバー世代までの商品作りや、情報ネットワーク分野などの事業に積極的に取り組むとともに、自然環境に配慮し未来社会について考える企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは財務体質の健全化を通じて経営基盤を強固にし、収益向上に努め、株主に対し業績に応じた利益配分（配当等）を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業活動や経営基盤の強化に当ててまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場での流通性を高め、より広範な投資家の参加を促すものと認識しており、現状の当社の株式の流動性については充分確保されていると考えております。投資単位の引下げについて費用対効果などもあり、導入に関しては、今後の市場の動向や株券不発行制度の実施時期などを勘案して対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当グループは厳しい経営環境のなか、経営拡大・維持を図る為には、更なる財務体質の改善が重要であると認識しております。経営資源の選択と集中により、利益体質の恒常的な確立とともに、営業利益率の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、2006年3月期を起点とする3か年の中期経営計画「New Creative Plan」を策定し、「新しい学研の創造」を掲げました。しかしながら、前期において株式会社学研クレジットの株式売却や不採算事業・子会社の構造改革および整理を実行し、また昨今のデジタルメディアの浸透など出版界を取り巻く著しい環境変化に鑑み、'06-'07年の中期経営計画を修正し、最重点戦略として、「クロスメディア事業への積極投資」と「グループ経営強化」の2点を掲げました。

当社の企業価値の原点は出版にあり、そのコア・コンピタンスは豊富かつ幅広い知的コンテンツの創造力に立脚しています。さらにその価値を向上させるため、コンテンツ創造力を生かし、インターネットをはじめとする様々なメディアを駆使したクロスメディア事業に積極投資を行ないます。また、グループ経営を強化し、学研グループ全体でのシナジーを追求いたします。

その他に、事業戦略として、『強化拡大事業領域』への積極投資をはじめ、『不採算事業』の計画期間内での赤字解消、『新規事業』の収益基盤の早期確立を追求していきます。

全社機能の強化としては、販売チャネルの多様化の一環としてネット物販機能を拡充し、また、さまざまなメディアに対する事業展開を目的としてコンテンツのデジタル化を推進します。さらに、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、基幹システム刷新・人事制度改革などの社内インフラ整備や、新たな社会貢献活動も積極的に実施いたします。

これらの取り組みを通じて学研ブランドの価値最大化を志向し、増配を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

国内景気は回復基調にあるとされているものの、出版業界の動向は依然として先行きが不透明であるなど、当グループを取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況にあると認識しております。このような状況の中で、当グループは、安定した経営基盤の構築を目指し、株主の皆様に対して、なお一層充実した還元策を実施できるよう全力を尽くす所存であります。

当グループは中期経営計画「New Creative Plan '06-'07」で掲げました「クロスメディア事業への積極投資」と「グループ経営の強化」を柱として、新しい学研グループの創造を目指します。

この2つを軸として、これまで取り組んでまいりました「強化拡大事業領域への積極投資」「不採算事業の構造改革」「新規事業への挑戦」を引き続き進め、利益体質の強化に向けて全力で取り組んでまいります。

設備投資につきましては、本社屋の老朽化や事務所の分散による非効率を解消すべく、五反田の社有地に新社屋を建設することとし、平成20年5月に竣工予定であります。

また、競争力の向上などを目的として社内インフラ改革に着手し、当社基幹情報システムの全面的な刷新を伴った業務改革を、平成19年4月よりの本格稼働に向けて進めております。これにより、経営の効率化と収益基盤の確立を図ってまいります。

加えて、人事制度についても抜本的な見直しを行っております。

以上のように当グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」を企業理念として、株主価値の最大化を目指し、グループ一丸となって目標達成のため邁進する所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調による企業収益の改善を背景として、企業の設備投資の増加や雇用情勢の改善は見られるものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰、金利の先高感、定率減税の廃止等による可処分所得の減少など景気の先行きに不透明感を残す状況で推移いたしました。

出版業界におきましては、雑誌分野は返品率の悪化傾向が止まらず、販売額の前年割れが続くという極めて厳しい状況で推移しておりますが、書籍分野は堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中で、当グループはクロスメディア事業の本格的な立ち上げに着手するとともに、直販事業における事業構造改革の継続や市販事業における組織改革に取り組むなど経営の合理化をすすめてまいりました。

また、M&Aを含めた強化拡大事業領域への積極的投資を行い、「桐杏学園」ブランドのグループ化や科学エンターテインメント分野商品の販売拡大、高齢者対象のウエルネス事業の本格的な拡大に取り組みました。

しかしながら、直販事業における少子化による市場規模の縮小と競争の激化や、事業構造改革を実施したことによる売上の減少、市販事業におけるインターネット広告の拡大などによる雑誌広告収入の減少、能力開発事業における大学入試教材販売事業の整理を前倒しするため、関係会社事業整理引当損の追加計上を行うなど、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は32,838百万円(前年同期比△13.4%)、営業損失2,231百万円(前年同期に比べ308百万円損失増)、経常損失2,481百万円(前年同期に比べ382百万円損失増)、中間純損失2,574百万円(前年同期に比べ5,693百万円損失減)となりました。

なお、前期において株式会社学研クレジット株式の保有全株式をNIFキャピタルパートナーズB株式会社に売却しており、当期における信販事業の発生はありません。これにより、前年同期に比べ売上高で32億0百万円、営業利益で6億96百万円の減収減益要因となっております。

当グループは、四半期ごとの業績に著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、固定費の相対的負担増により第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

[直販事業]

幼児市場では用品・備品類の購入予算縮小や保育所運営費弾力化による売上不振、さらには競争激化により園児用図書・教師用図書の売上高が減少しました。また、家庭向け学年別学習雑誌「科学」「学習」、月刊家庭学習教材「アクセル1」、学習セット教材「ニューマイティ」などは、児童数の減少及び販売組織の再編により売上高が減少したものの、事業構造の改革による販売経費や教材固定費の削減の結果、営業損益面では改善いたしました。

直販事業の売上は7,538百万円(前年同期比△16.2%)、営業損失は1,440百万円(前年同期に比べ124百万円損失減)となりました。

[市販事業]

出版事業の、書籍分野においては一般書の「暮らしの絵本」シリーズ、児童書の「10分で読めるお話」シリーズや「頭脳開発シリーズ」、小学生向け学参書などが好調に推移しました。雑誌分野においては、企画の厳選による発刊点数の絞り込みや広告収入の減少がありましたものの、「おはよう赤ちゃん」が売上に貢献したほか、「大人の科学マガジン」、「500円ムック」シリーズ、芸能関連月刊誌「POTATO」が好調に推移し、「おはよう奥さん」「FYTTE」「TV LIFE」「週刊パーゴルフ」「Get Navi」「CAPA」も堅調に推移しました。また、文具・玩具関連分野においては市場の冷え込みは続いているものの、販路の見直しや新商品の投入もあり売上高、利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

市販事業の売上は、15,046百万円(前年同期比+0.2%)、営業損失は511百万円(前年同期に比べ609百万円損失減)となりました。

[能力開発事業]

小中学生が主な対象の「学研教室」は、新学期や夏の特別教室による生徒募集に努めました結果、会員数が伸長し好調に推移し、更に、事業多角化の一環として取り組んでおります「直営教室」や「通信講座」「科学実験教室」も着実に成果を上げておりますが、募集経費の前倒しにより、利益面では前期を下回る結果となりました。また、幼児向け教室の「プレイルーム」は会員の増加により売上に貢献いたしました。なお、当中間期において受験塾事業の拡大を目指し、株式会社アンセス及び株式会社アンセス幼児教育研究所の全株式を取得、子会社化するとともに「桐杏学園」ブランドの拡大に取り組んでおりますが、当中間期末時点での連結対象となりましたため、当中間期における業績への寄与はありませんでした。なお、両社は平成18年10月1日付で合併し、株式会社学研クエストと商号を変更しております。

一方、高校生対象の「学研模試」は生徒の減少や模試開催機会の減少、他社との競争激化により売上高、利益ともに前年同期を下回り、厳しい状況で推移しております。

能力開発事業の売上は6,141百万円(前年同期比△7.5%)、営業利益は573百万円(前年同期比△7.1%)となりました。

[その他事業]

その他事業部門では、電子辞書コンテンツの販売がITコンテンツ需要の拡大を背景に引き続き堅調に推移し、子会社である(株)学研ロジスティクスのグループ外物流受託の拡大や学研(香港)有限公司の貿易取扱高の増加、通販事業の取扱の拡大により売上高は伸長しました。利益面においては、子会社であった(株)スリー・イー・システムズのコスト削減や通販事業の取扱高拡大による増益があったものの、ウェルネス事業や、前期において立ち上げたゴルフ関連事業、今期立ち上げるクロスメディア事業の初期投資などにより、前年同期を下回る結果となりました。

なお、子会社であった(株)スリー・イー・システムズは平成18年9月1日付で(株)インデックス・ソリューションズと合併し、(株)テック・インデックスと商号変更しており、この合併により(株)テック・インデックス社の当社持分比率が減少したため、同社は連結子会社から外れ持分法適用会社となっております。

その他事業部門の売上は4,111百万円(前年同期比+0.9%)、営業損失は835百万円(前年同期に比べ188百万円の損失増)となりました。

(2) 通期の見通し

直販事業における家庭訪問販売事業は販売組織、商品構成等事業構造改革に取り組んでおり、売上高は前期を下回るものの、構造改革の効果により利益面は改善するものと思われまます。更なる構造改革を進めるとともに、幼稚園保育園向け事業については、取引先との連携強化により業績の回復を目指してまいります。

市販事業においては、雑誌分野では企画の厳選による発刊点数の絞り込みや広告収入の減少等厳しい状況で推移すると思われまますが、返品率の改善や企画を厳選したムック等の発刊、タイアップ企画の提案などにより、業績の向上を目指してまいります。書籍分野では、好調な一般書、児童書、学参書等のシリーズの充実を進め、また、コストの削減や新学期に向けた販売促進により、利益の上乗せを目指してまいります。

能力開発事業においては、好調な学研教室、プレイルームの会員増を図るとともに、(株)学研クエスト、(株)学研メソッドの進学塾事業の拡大を図り、利益の上乗せを目指してまいります。

また、現在取り組んでおります新規事業につきましては今後も積極的に推し進め、当期に立ち上げます「クロスメディア事業」をはじめとして、「乳幼児事業」、「ウェルネス事業」、「ゴルフ関連事業」等様々な事業展開を図り、早期に黒字化する事を目指してまいります。

今後も、当グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移すると思われまますが、引き続き事業構造改革に取り組み、既存事業の見直しと強化拡大事業領域への積極的投資を行い、合わせて新事業領域の開拓により、強固な収益基盤の確立に向けて全力を尽くす所存であります。

通期につきましては、新規事業への積極投資を行います。平成18年8月4日公表の業績予想通り売上高782億円、経常利益1億円、当期純利益0百万円を予想しております。

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

II 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14,333百万円と前年同期と比べ5,229百万円減少(前年同期比26.7%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,918百万円の増加(前中間連結会計期間末は6,307百万円の増加)となりました。これは税金等調整前純損失2,526百万円、各種引当金減少額1,170百万円、関係会社事業整理引当金減少額1,093百万円の計上、仕入債務の減少2,724百万円などの減少要因があるものの、売上債権の減少9,570百万円などの増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,538百万円の資金減少(前中間連結会計期間末は213百万円の減少)となりました。これは投資有価証券の売却による収入311百万円などの増加要因があるものの、投資有価証券の取得による支出936百万円、有形・無形固定資産の取得による支出395百万円、連結子会社の取得による支出232百万円、持分法移行による減少額168百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の資金減少(前中間連結会計期間末は10,330百万円の減少)となりました。少数株主による株式払込収入205百万円などの増加要因があるものの、配当金の支払額317百万円などの減少要因によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	52.4	54.6	53.2
時価ベースの株主資本比率(%)	34.3	38.8	46.0
債務償還年数(年)	0.9	0.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	224.7	1.6

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
3. 有利子負債は、中間(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 中間期における債務償還年の営業キャッシュ・フローは、年額に換算するため2倍しております。
5. 利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ. 事業等のリスク

当グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のような場合があります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当グループが判断したものです。

(1) 著作物再販制度について

公正取引委員会の平成13年3月23日公表「著作物再販制度の取扱いについて」において、著作物再販制度の廃止がコメントされておりますが、同制度の廃止に反対する意見も多く、当面廃止が見送られております。将来において同制度が廃止された場合、出版業界全体への影響、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 委託販売制度について

出版業界の売上慣行として委託販売制度(返品条件付販売)があり、この制度に基づいた返品による損失に備えるため、「返品調整引当金」を計上しておりますが、想定以上の返品の増加となった場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

当グループの製作・販売している出版物などのコンテンツには、著作権・肖像権など様々な知的財産権が存在しており、今後権利者からの出版差し止め、損害賠償などの係争に発展するリスクを完全に回避することは不可能であり、係争に発展した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報について

当グループでは、商品・サービスの企画、制作、販売のあらゆる過程において多くの個人情報を有しております。これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等にあたっては、関連法令の遵守はもとより、社内規程、ガイドライン、マニュアル等を制定し、万全を図っておりますが、今後不測の事態により個人情報の流出する事態になった場合、当グループの信用失墜は免れず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 学習教材改訂費用

当社の学習参考書類は、基本的に学習指導要領に沿って発刊されており、今後学習指導要領の大幅な変更が発生した場合、改訂費用の大幅な増加や編集費の高騰により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等

当グループの訪問販売事業やウエルネス事業において、「消費者契約法」「特定商取引に関する法律」「介護保険法」等の適用を受けており、これら法令の改正もしくは解釈の変更、新たな法的規制によっては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新基幹情報システムについて

当社の基幹情報システムの全面的な刷新を平成19年4月に予定しておりますが、開発費用の追加発生や、移行に伴うトラブルによる販売機会の喪失等、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新本社屋建設について

当社の現本社屋の老朽化や事務所の分散を解消すべく、五反田に新社屋を建設することとしており、竣工は平成20年5月を予定しております。しかしながら、竣工予定の大幅な遅れが発生した場合、事務所の集約効果の低下など、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※2	19,562		14,333		14,063		
受取手形及び売掛金	※3	17,009		16,664		26,451		
有価証券		—		50		51		
たな卸資産		15,877		15,504		15,386		
繰延税金資産		77		26		109		
その他		552		608		391		
貸倒引当金		△173		△105		△197		
流動資産合計		52,905	71.1	47,082	65.0	56,255	69.3	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
建物及び構築物	※1	983		1,274		1,273		
土地		8,504		8,500		8,502		
その他		351	9,839	272	10,047	313	10,089	
(2) 無形固定資産								
のれん		—		217		—		
その他		337	337	2,578	2,796	1,375	1,375	
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券		8,167		9,603		10,437		
長期貸付金		178		24		24		
差入保証金		1,702		1,569		1,639		
繰延税金資産		146		18		112		
その他		1,713		1,798		1,741		
貸倒引当金		△635		△515		△507		
固定資産合計		21,450	28.9	25,343	35.0	24,913	30.7	
III 繰延資産								
社債発行費		10		5		7		
繰延資産合計		10	0.0	5	0.0	7	0.0	
資産合計		74,367	100.0	72,430	100.0	81,175	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金		10,293		9,191		11,980		
短期借入金		1,235		895		1,085		
未払法人税等		186		132		236		
賞与引当金		999		992		915		
返品調整引当金		896		951		2,002		
関係会社事業整理引当金		—		419		1,161		
構造改善費用引当金		156		—		—		
ポイント引当金		1		1		0		
その他		3,824		3,807		3,777		
流動負債合計		17,593	23.6	16,390	22.6	21,160	26.0	
II 固定負債								
社債		1,000		1,100		1,000		
長期未払金		—		1,782		993		
退職給付引当金		7,691		7,368		7,708		
役員退職慰労引当金		117		141		133		
関係会社事業整理引当金		2,791		19		371		
預り保証金		4,357		3,994		4,096		
繰延税金負債		1,644		1,893		2,382		
固定負債合計		17,602	23.7	16,300	22.5	16,685	20.6	
負債合計		35,195	47.3	32,690	45.1	37,846	46.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		187	0.3	—	—	173	0.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		18,357	24.7	—		18,357	22.6
II 資本剰余金		17,499	23.5	—		17,499	21.6
III 利益剰余金		833	1.1	—		3,910	4.8
IV その他有価証券評価差額金		2,397	3.2	—		3,473	4.3
V 為替換算調整勘定		△78	△0.1	—		△55	△0.1
VI 自己株式		△25	△0.0	—		△29	△0.0
資本合計		38,983	52.4	—		43,156	53.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		74,367	100.0	—		81,175	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金				18,357			
資本剰余金				17,499			
利益剰余金				1,018			
自己株式				△33			
株主資本合計				36,842	50.9		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				2,759			
為替換算調整勘定				△65			
評価・換算差額等合計				2,694	3.7		
III 少数株主持分							
純資産合計				39,740	54.9		
負債純資産合計				72,430	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			37,925	100.0		32,838	100.0		84,211	100.0	
II 売上原価			24,162	63.7		21,537	65.6		50,941	60.5	
売上総利益			13,762	36.3		11,300	34.4		33,269	39.5	
割賦販売未実現利益戻入			11,056			—			11,056		
割賦販売未実現利益繰入			10,346			—			10,346		
返品調整引当金戻入			1,327			1,050			220		
差引売上総利益			15,800	41.6		12,351	37.6		34,201	40.6	
III 販売費及び一般管理費			17,722	46.7		14,582	44.4		32,967	39.2	
営業利益又は 営業損失(△)			△1,922	△5.1		△2,231	△6.8		1,233	1.4	
IV 営業外収益											
受取利息			3			6			8		
受取配当金			58			87			90		
雑収入			72	0.4		32	0.4		130	0.3	
V 営業外費用											
支払利息			10			42			41		
売上割引			212			181			331		
雑損失			88	0.8		153	1.1		211	0.7	
経常利益又は 経常損失(△)			△2,099	△5.5		△2,481	△7.5		878	1.0	
VI 特別利益											
固定資産売却益	※1		3			3			3		
投資有価証券売却益			38			—			48		
持分変動損益			—			31			—		
貸倒引当金戻入益			—			81			—		
投資利益			—			—			47		
その他			—	0.1		1	0.3		9	0.1	
VII 特別損失											
固定資産売却除却損	※2		13			10			29		
電話加入権評価損			175			—			175		
投資有価証券評価損			10			29			17		
関係会社株式売却損			1,923			—			1,923		
関係会社事業整理引当損			2,791			121			2,560		
関係会社整理損			46			—			8		
デリバティブ評価損			520			—			520		
構造改善費用			403			—			416		
減損損失	※3		112			—			112		
その他			1	5,999	15.8	1	162	0.5	51	5,816	6.9
税金等調整前 中間(当期)純損失			8,056	21.2		2,526	7.7		4,830	5.8	
法人税、住民税及び事業税			97			77			176		
法人税等調整額			105	202	0.5	8	85	0.2	108	285	0.3
少数株主損失(△)又は 少数株主利益			9	0.0		△37	△0.1		△4	△0.0	
中間(当期)純損失			8,268	21.8		2,574	7.8		5,110	6.1	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,499		17,499
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			17,499		17,499
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			10,498		10,498
II 利益剰余金減少高					
中間純損失		8,268		5,110	
配当金		317		317	
取締役賞与		7		7	
合併売却等による減少高		1,071		1,071	
新規連結に伴う 剰余金減少高		—	9,665	79	6,587
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			833		3,910

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,357	17,499	3,910	△29	39,738
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△317		△317
中間純利益			△2,574		△2,574
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△2,891	△4	△2,896
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,357	17,499	1,018	△33	36,842

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,473	△55	3,417	173	43,329
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△317
中間純利益					△2,574
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△713	△9	△722	30	△692
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△713	△9	△722	30	△3,589
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,759	△65	2,694	203	39,740

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△8,056	△2,526	△4,830
減価償却費		171	177	422
減損損失		112	—	112
各種引当金減少額		△1,684	△1,170	△663
関係会社事業整理引当金増加額(又は減少額△)		2,788	△1,093	1,529
構造改善費用引当金増加額		156	—	—
受取利息及び受取配当金		△62	△93	△99
支払利息		10	42	41
投資有価証券売却・評価損(益△)		1,895	△1	1,893
有形・無形固定資産除売却損		11	6	23
電話加入権評価損		175	—	175
売上債権の減少額		15,449	9,570	6,030
たな卸資産の増加額		△543	△128	△51
その他の資産の増加額		△830	△151	△647
仕入債務の減少額		△3,805	△2,724	△2,129
未払消費税等の減少額		△32	△18	△4
その他の負債の増加額		687	110	157
役員賞与の支払額		△12	—	△12
社債発行の償却		3	3	7
その他の		301	△92	168
小計		6,736	1,910	2,126
利息及び配当金の受取額		62	93	147
利息の支払額		△11	△17	△22
法人税等の支払額		△480	△68	△404
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,307	1,918	1,846
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		—	—	△3
定期預金の払戻収入		3	3	3
有形・無形固定資産の取得による支出		△237	△395	△424
有形・無形固定資産の売却による収入		30	5	31
投資有価証券の取得による支出		△502	△936	△1,170
投資有価証券の売却による収入		49	311	107
連結子会社の取得による支出		—	△232	—
関係会社株式の売却による収入		664	—	664
持分法移行による減少額		—	△168	—
貸付金の増加額		△145	△26	△435
その他投資の取得による支出		△103	△156	△152
その他投資の回収による収入		27	55	97
その他の		—	—	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		△213	△1,538	△1,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額△)		28,611	△80	28,461
長期借入による収入		1,000	—	1,000
長期借入金の返済による支出		△37,542	—	△37,542
少数株主による株式払込収入		—	205	—
社債の償還支出		△2,000	—	△2,000
社債の発行による収入		—	98	—
自己株式の取得による支出		△6	△4	△10
親会社による配当金の支払額		△317	△317	△317
少数株主への配当金の支払額		△75	—	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,330	△98	△10,483
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	△7	38
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額△)		△4,217	273	△9,822
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,779	14,060	23,779
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		—	—	103
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		19,562	14,333	14,060

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金	19,562百万円	14,333百万円	14,063百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—百万円	—百万円	△3百万円
現金及び現金同等物	19,562百万円	14,333百万円	14,060百万円

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

㈱学研エリオン、㈱学研ジー・アイ・シー、㈱学研メディコン、㈱学研ロジスティクス、㈱学研ステイフル、研秀出版㈱、㈱秀潤社、学研(香港)有限公司、㈱学研ココファン、㈱学研メソッド、㈱パーゴルフ・オンライン、㈱学研トイズ、㈱アンセス、㈱アンセス幼児教育研究所、㈱アドモコ、㈱アドマガ

㈱アンセス、㈱アンセス幼児教育研究所は平成18年6月16日付で買収いたしました。なお、平成18年10月1日付で合併し、㈱学研クエストに商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱エーエムエス、㈱学研ネットワークサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社1社

㈱テック・インデックス

連結子会社でありました㈱スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で㈱インデックス・ソリューションズと合併し㈱テック・インデックスに商号変更しております。この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は持分法適用会社となっております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

㈱学研インデックス他4社

持分法を適用していない理由

全体の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社である学研(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成においては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

i 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a. 商品・製品

総平均法による原価法

b. 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

c. 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率（耐用年数3年、残存価額零）によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

中間期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は、平成18年5月19日開催の取締役会決議及び監査役協議により、平成18年6月29日をもって廃止されております。

⑥関係会社事業整理引当金

連結子会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。

⑦ポイント引当金

学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。

①ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）

②ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価又は将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

会計処理の変更

（役員賞与に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。なお、当中間連結会計期間においては役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理しておりません。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は39,536百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,455百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,023百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※3. 中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 82百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,076百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p>_____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1. 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">そ の 他 13百万円</p> <p>※3. 当中間連結会計年度において、当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室役務付商品の販売</td> <td>建物、工具器具備品及び無形固定資産</td> <td>東京都品川区等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。 ㈱学研ジー・アイ・シーの、事業の抜本的再構築を計るにあたり、教室役務付商品の販売停止を決定しました。これにより、残存役務費用及び教室閉鎖費用等今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等	建物	36百万円	工具器具備品	7百万円	無形固定資産	68百万円	合計	112百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">そ の 他 3百万円</p> <p>※2. 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当中間連結会計年度において、当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室役務付商品の販売</td> <td>建物、工具器具備品及び無形固定資産</td> <td>東京都品川区等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。 ㈱学研ジー・アイ・シーの、事業の抜本的再構築を計るにあたり、教室役務付商品の販売停止を決定しました。これにより、残存役務費用及び教室閉鎖費用等今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。</p>	建物及び構築物	0百万円	そ の 他	9百万円	計	10百万円	用途	種類	場所	教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等	建物	36百万円	工具器具備品	7百万円	無形固定資産	68百万円	合計	112百万円	<p>※1. 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度において、当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室役務付商品の販売</td> <td>建物、工具器具備品及び無形固定資産</td> <td>東京都品川区等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。 ㈱学研ジー・アイ・シーの、事業の抜本的再構築を計るにあたり、教室役務付商品の販売停止を決定しました。これにより、残存役務費用及び教室閉鎖費用等今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。</p>	建物及び構築物	3百万円	そ の 他	26百万円	計	29百万円	用途	種類	場所	教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等	建物	36百万円	工具器具備品	7百万円	無形固定資産	68百万円	合計	112百万円
用途	種類	場所																																																						
教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等																																																						
建物	36百万円																																																							
工具器具備品	7百万円																																																							
無形固定資産	68百万円																																																							
合計	112百万円																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																							
そ の 他	9百万円																																																							
計	10百万円																																																							
用途	種類	場所																																																						
教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等																																																						
建物	36百万円																																																							
工具器具備品	7百万円																																																							
無形固定資産	68百万円																																																							
合計	112百万円																																																							
建物及び構築物	3百万円																																																							
そ の 他	26百万円																																																							
計	29百万円																																																							
用途	種類	場所																																																						
教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等																																																						
建物	36百万円																																																							
工具器具備品	7百万円																																																							
無形固定資産	68百万円																																																							
合計	112百万円																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	105,958	—	—	105,958

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	157	15	—	172

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	317	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
①株式	2,643	6,672	4,029	3,454	8,105	4,651	3,254	9,097	5,842
②債券	50	51	1	50	50	0	50	51	1
③その他	558	569	10	550	551	1	556	568	12
計	3,251	7,293	4,041	4,054	8,707	4,653	3,860	9,717	5,856

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	484	494	494
関係会社株式	278	383	228
その他	110	68	48

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	8,996	15,017	3,200	6,637	4,072	37,925	—	37,925
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	136	93	9	2,306	2,572	(2,572)	—
計	9,023	15,154	3,294	6,647	6,379	40,497	(2,572)	37,925
営業費用	10,588	16,275	2,597	6,029	7,026	42,517	(2,669)	39,848
営業利益又は 営業損失(△)	△1,565	△1,121	696	617	△647	△2,019	97	△1,922

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TV LIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 信販事業……個品割賦購入あつせん、集金代行業務受託等
- (4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
- (5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,538	15,046	6,141	4,111	32,838	—	32,838
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	41	147	0	2,317	2,506	(2,506)	—
計	7,579	15,193	6,142	6,429	35,345	(2,506)	32,838
営業費用	9,020	15,705	5,568	7,264	37,560	(2,490)	35,069
営業利益又は 営業損失(△)	△1,440	△511	573	△835	△2,215	(16)	△2,231

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TV LIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 信販事業……個品割賦購入あつせん、集金代行業務受託等
- (4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
- (5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 前期において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当中間連結会計期間における信販事業セグメントの発生はありません。

4. 配賦不能営業費用はありません。

